

登録申請関係(業界新規参入の方が対象)

新たに給油所を建設し、揮発油販売業に参入する場合の手続きです。

申請の時期は、登録審査・内部決裁の期間として、遅くとも揮発油販売を開始する2週間前までに申請書を提出してください。

〈必要書類 (1)～(9)は各1部〉

- (1) 様式第1 揮発油販売業登録申請書
- (2) 様式第1 申請書裏面（登録免許税3万円の領収書を貼付）
- (3) 誓約書
- (4) 様式第2 事業計画書
- (5) 揮発油分析受託証明書
- (6) 様式第9 品質管理者選任届出書及び乙種4類免状表裏のコピー
- (7) 登記事項証明書〈法人の場合〉
又は住民票〈個人の場合〉
- (8) 消防法に基づく設置許可申請書及び許可書のコピー（受付印のあるもの）
- (9) 建築基準法に基づく建築確認申請書のコピー（受付印のあるもの）
- (10) 備蓄法様式第17 石油販売業開始届出書3部（正3部、または正2部写1部）

(1) 申請書
(記載例)

様式第 1 (第 3 条関係)

× 整理番号	
× 審査結果	
× 受理年月日	年 月 日
× 登録番号	

揮発油販売業登録申請書

令和〇年〇月〇日

近畿経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人に 〇〇株式会社
あつてはその代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇
住 所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

揮発油等の品質の確保等に関する法律第 3 条の登録を受けたいので、同法第 4 条第 1 項の規定により、次のとおり申請します。

- 1 給油所の名称及び所在地 〇〇給油所
〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
- 2 給油所ごとの給油設備の規模 タンクの容量 〇 K L
計量器の個数 〇 基
- 3 法人にあつては、その業務を行う役員の氏名
代表取締役 〇〇 〇〇

(備考) 1、この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。2、×印の項は、記載しないこと。

イ. 申請書の提出年月日を「年月日」欄に記入してください。

ロ. あて名
(記載例) 近畿経済産業局長 殿

ハ. 申請者
法人の場合は登記上の名称、住所を記載してください。登記事項証明書により確認を行うので正確に記載してください。
個人の場合は住所・氏名を記載してください。

二. 給油所の名称及び所在地

(記載例) ○○○給油所
○○県○○市○○町○-○-○

ホ. 給油所ごとの給油設備の規模

(記載例) タンクの容量 ○○KL
計量器の数 ○基

(タンクの容量及び計量器の基数は、いわゆるハイオクガソリンとレギュラーガソリンの合計を記入してください。計量器の数は同時給油できるノズルの数となります。)

ヘ. 法人にあってはその業務を行う役員の氏名

(記載例) 代表取締役 ○○○○

(2) 様式第1(申請書)の裏面

登録免許税3万円を当該申請書提出先の所在地を管轄する税務署(東税務署あて)に納付し、当該納付に係る「納付書・領収書」(正本)を所定欄に貼付してください。
なお登録免許税は、国税を収納することができる金融機関であれば、どこの銀行、郵便局(一部不可の所がありますので、事前に金融機関にご確認お願いいたします。)からでも東税務署へ納付できます。

(3) 誓約書
(記載例)

誓約書		
		令和〇年〇月〇日
近畿経済産業局長 殿		
登録申請者		
名	称	〇〇株式会社
代表者の氏名		代表取締役 〇〇 〇〇
住	所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地
当社は、揮発油等の品質の確保等に関する法律第6条第1項第1号から第4号までに該当しないものであることを誓約いたします。		

イ. 法人の場合の誓約書記載例は上記のとおり。

ロ. 個人の場合の誓約書は文面の一部を次のように置き換えてください。

当社は→私は

第1号から第4号まで→第1号から第3号まで

(4) 様式第2 事業計画書(給油所関係)
(記載例)

事業計画書		
給油所名		
事業開始予定年月日		年 月 日
揮発油の購入先		
品質管理者の氏名		
分析設備の種類又は 登録分析機関の名称		
所要資金の額	調達方法	金額 (千 円)
	内部資金	
	借入金	
	計	

(備考) 1、この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること 2、揮発油の分析を行う者にあつては、分析設備の種類又は登録分析機関の名称の欄に分析設備の製造者名及び型式を記載すること。

イ. 給油所名

(記載例) ○○○給油所
申請書(様式第1)と同じ給油所名を記載してください。

ロ. 事業開始予定年月日

(記載例) ○○年○○月○○日
登録申請者が実際に事業開始を予定している年月日を記入してください。
ただし、事業開始の日をもって登録を行うため、申請日は、原則として、事業開始予定日の遅くとも2週間前には提出してください。

ハ. 揮発油の購入先

(記載例) ○○石油株式会社
直近上位の仕入先(三者の場合は二者の名称を、二者の場合は元売りの名称を、系統農協の場合は○○経済連など)を記載してください。
なお、仕入先が、複数の場合は、複数を記載してください。

二. 品質管理者の氏名

当該申請給油所において、選任を予定している者の氏名を記載してください。

なお、一人の品質管理者が二以上の給油所の品質管理者として選任することはできません。

ホ. 登録分析機関の名称

分析作業を登録している分析機関に委託する場合は、その登録分析機関の名称を記入してください。

ヘ. 所要資金の額

申請給油所の所要資金の額及び調達方法については、各々の項目に分けて記入してください。

(5) 揮発油分析受託証明書

登録分析機関の発行する「揮発油分析受託証明書」を提出してください。

(6) 様式第9 品質管理者選任届出書及び乙種4類免状の表裏のコピー

品質管理者の免状の表裏のコピーを添付してください。

(記載例)

様式第9(第12条関係)

× 整理番号	
× 受理年月日	年 月 日

品質管理者選任(解任) 届出書

令和〇年〇月〇日

近畿経済産業局長 殿

氏名又は名称及び法人に
あつてはその代表者の氏名
住 所

揮発油等の品質の確保等に関する法律第14条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

- 1 登録年月日及び登録番号
- 2 給油所の名称及び所在地 〇〇給油所 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇
- 3 品質管理者の氏名 〇〇 〇〇
- 4 選任(解任)の年月日 〇年〇月〇日
- 5 解任の場合にあつては、その理由

(備考) 1. この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。 2. ×印の項は記載しないこと。

登録年月日及び登録番号欄は記入不要です。
選任の届出をする場合は「(解任)」に傍線を入れてください。

(7) 登記事項証明書又は住民票

法人の場合は登記事項証明書が必要です。

登記事項証明書は登記所の窓口、郵送による請求のほか、法務局のHPからオンライン申請で取得することができます。オンラインによる請求は手数料が安く平日は21時まで可能です。詳細については法務局のHPをご覧ください。
http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/static/online_syousei_annai.html

個人事業者の場合は住民票を添付してください。

- (8) 消防法に基づく設置許可申請書及び許可書のコピー(受付印のあるもの)
給油所建設の前提としての諸手続きのうち建設地点、設備内容について審査する書類として設置許可申請書及び許可書のコピーの提出が必要です。
- (9) 建築基準法に基づく建築確認申請書のコピー(受付印があるもの)
登録と現実の着工・オープンとの整合性を図るため、建築基準法に基づく建築確認申請書の提出が必要です。
- (10) その他
給油所の開設に当たっては、別途備蓄法に基づく様式第17「石油販売業開始届出書」を3部(正3部、または正2部写1部)提出する必要があります。